

分担金・拠出金の名称		アセアン留学生交流等拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	51,849千円	総合評価
拠出先の国際機関等の 名称		アスジャ・インターナショナル	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び 成果目標		(1)当該機関の設立経緯等・目的 アスジャ・インターナショナル(以下「アスジャ」という。)は、ASEAN元日本留学生評議会(ASCOJA:ASEAN諸国の元日本留学生会の連合体)の日本側のカウンターパートとして2000年に設立された(事務局は東京)。意思決定機関は国際理事会で、ASEAN10か国の元日本留学生会の幹部及び日本理事で構成される。アスジャは本件拠出金を使用して、ASCOJA傘下の10か国の各元日本留学生会から推薦された留学生を対象に、日本文化や生活習慣、日本人との交流を直接体験する交流事業を実施し、将来我が国とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派を養成することを目的としている。また、ASEAN各国におけるシンポジウムの実施等を通じて、ASCOJA間のネットワーク強化の支援も行う。 (2)拠出に当たっての成果目標 交流事業に参加する学生が、より一層対日理解を深め、今後日本と母国との架け橋となるリーダーとしての意識を高めるとともに、ASEAN各国で開催されるシンポジウムへの参加者が、日本との関係を強化し、アスジャとの連携を深めることを目標とする。				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	・アスジャは、日本とASEAN諸国の架け橋となる親日派・知日派リーダーを養成するという外交戦略を達成するため、外務省が発足を支援した組織である。2000年のアスジャ設立以降、アスジャのプログラムを終了した留学生は118名に達し、その大部分が終了時のアンケートにおいて、他の留学生と比べてより一層日本への理解を深め、今後日本と母国との架け橋となるとの意識を大いに高めたと回答し、実際に架け橋となって活躍している。 ・ASCOJAにはASEAN各国の政財界等の重鎮が所属し、会員総数は約2万7千人である。アスジャは貴重な外交資産であるASCOJAと日本のつながり・ネットワークを維持・強化することも戦略目標としており、年3～4回のASEAN各国におけるシンポジウム開催、ASCOJA所属元日本留学生会への助言等を行っている。シンポジウムには開催国の元日本留学生のみならず、他国からも多くの元日本留学生が参加し、日・ASEAN関係強化に向けた方策等につき活発な議論を行っている。ASCOJAからはアスジャがこのような場を提供していることに対し、高い評価が寄せられている。 ・ASEAN諸国からの留学生を継続的に受け入れ、当該留学生に日本への理解を深めてもらう交流事業を実施している機関はアスジャのみであり、ASEAN各国との留学生交流・青少年交流分野における唯一の存在である。また、他団体が主催するASEANの中・高生招へい交流事業に積極的に協力する等、将来の日・ASEAN関係を担う青少年の育成に重層的に取り組んでいる。 ・外務省はアスジャ事務局と日常的に連絡を取っており、留学生用のプログラム作成等に関して意見を求められるため、プログラムに日本政府の意向を反映することが可能である。例えば、平成28年度交流事業においては、日本政府の提案・アレンジにより、ASEAN出身留学生による東日本大震災被災地訪問が実現したことが挙げられる。また、国際理事会の機会に訪日した各国理事が日本政府のアレンジにより「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を視察し、防災に関する知識を深める等、単なる交流にとどまらない事業を実施している。				
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	・外部監査人による会計監査が年に2回実施されている。平成28年度の会計監査は、アイオーシー監査法人により以下のとおり実施。評価結果は対外公表していない。 第1回(上半期):平成28年12月8日及び平成29年1月17日 第2回(下半期):平成29年6月1日及び5日 ・毎年3月に中間報告として収支概況報告を外務省に提出している。その後、上記会計監査、6月の国際理事会での承認を得て(書面)、7月に収支決算書を年次報告書とともに外務省に提出。外務省はこれらの評価を次年度予算の概算要求額決定に反映している。また、年度途中の予算の使途についても必要に応じて外務省に相談がある。 ・平成27年度に職員を6名から4名に削減し、事務総長を無報酬化することで事務局運営費を1千万円以上削減。全体支出に占める人件費の割合が約51%(平成26年度)から約30%(平成27年度)となった。				

II 当該機関等と日本との関係について	3 日本 の外交課題遂行における当該機関等の有用性	・平成28年9月にラオスで開催された日・ASEAN首脳会議において安倍内閣総理大臣は、ASEANとの間で各分野における人材育成や交流を進め人的ネットワークを中長期的に構築することを表明した。人材育成と人的ネットワーク構築におけるASCOJAからアスジャへの期待は大きく、拠出額を大幅に減額した場合には、交流事業及びシンポジウムの質・量の低下につながることから、中長期的な人材育成及びネットワーク構築という目標達成が困難になりかねない。 ・アスジャの日本理事は、日本政府が指名・任命することになっており、国際理事会において我が国のプレゼンスは確実に示すことができている。さらに、国際理事会には毎回外務省職員が参加することになっており、発言の機会も認められている。また、同理事会に際しては、審議事項について、アスジャ事務局から外務省に事前に確認が求められ、日本政府の意向を確実に反映することが出来ている。加えて、アスジャ事務総長・事務局からは、事業実施についても必要に応じ、その都度外務省に相談がある。 ・アスジャが実施する地方産業文化体験事業では、ASEAN出身留学生による日本企業の見学及び当該企業とのマッチングが行われており、日本企業にとっては将来的な雇用に繋がる可能性が生まれている。 ・毎年定期的に意思決定機関である国際理事会に日本外務省が任命した日本理事が出席するとともに、外務省職員もオブザーバーとして出席して発言することにより、日本外交の方針と同方針におけるアスジャの有用性を伝達し、これに合致した取組を強化させている。
	4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・アスジャ事務局は、アスジャ事業を実施する必要最低限の適切な職員数(事務総長含め4名)で構成されている。事務局職員は全員日本人であり、幹部クラスとしては事務総長1名を確保している。職員数は前年同時期との比較において同数を維持している。 ・当該機関の意思決定機関である国際理事会にはASEAN各国の理事と同様に、日本理事が参加しており、日本の意向を反映する地位が確保されている。また、国際理事会に議決事項等を提出する事務局長は日本人が務めており、日常的に外務省と意思疎通を図っているところ、日本政府の意向が反映されやすい仕組みになっている。
	5 日本 の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	・日本からの拠出に関するPDCAサイクルは、以下のとおり確保できている。 PLAN: 日本政府と連携の上、アスジャ事務局が事業計画案及び予算案を作成し、国際理事会で承認を得る。 DO: 5月頃、日本から拠出金が支払われ、アスジャ事務局はASCOJA側と連携し、事業計画に沿って事業を実施する。 CHECK: 収支決算につき、外部による監査を受ける。2016年の監査結果は適正と報告された。 ACT: 監査結果も踏まえて国際理事会において、必要に応じて改善等の提言を行い、活動に反映。 ・日本政府に提出される国際理事会の承認を得た事業報告及び財務報告(決算報告)により、拠出金が適正に執行されていることが確認できる。なお、平成27年度及び28年度は予算要求額を抑制し、繰越金を組み入れた形で事業を実施し、可能な限りの節約に努めた。 ・PDCAサイクルの改善等についても、上記のとおり、アスジャ事務総長と個別具体的な協議が可能である。
担当課室名		人物交流室